

「石川県成長戦略」素案に対する意見募集の結果について

1 募集期間 令和5年6月8日（木）～令和5年7月5日（水）

2 寄せられたご意見 51件

3 意見の概要

(1)全般に対しての意見

番号	意見と内容	左記に対する考え方
1	<p>（基本的な考え方）</p> <p>（1）県の成長戦略であること、（2）新しい取組が始まろうとしていること、（3）全ての県民が誰一人取り残されたいけないことから、広報活動にも力を入れていただきたい。</p>	<p>県民が気軽に内容に触れ、理解することができるよう、概要版やPR動画などを活用して、ホームページやSNS、県政出前講座など様々な機会を捉え、多様な広報媒体を用いて、積極的に発信してまいります。</p>
2	<p>（石川県の目指す姿）</p> <p>石川県の目指す姿を考える上では、</p> <p>（1）（マズローの欲求5段階説における）「生理的欲求」や「安全の欲求」を満たされていない県民が実在すること、（2）自分らしい働き方が存在すること。「働きやすさ」とは自分らしい働き方ができるということ、（3）足を引っ張る、嫌がらせ、脅しは活力とは呼ばない（4）同じ方向を見ることと対峙することは全く異なる、（5）Z世代やα世代こそ職能の1つとして高卒も短大卒も大卒も多様性に対してインクルーシブであって欲しい、という観点も重要ではないか。</p>	<p>ご指摘のような方々も含め、誰一人取り残されることなく、全ての県民にとって、「住みやすく」「働きやすい」「活力あふれる」石川県の実現を目指し、性別や年齢、国籍、障害の有無などに捉われず、誰もが心豊かに安心して活躍できるインクルーシブな社会づくりや、魅力ある雇用の場の創出、あらゆる人材の活用を促進し、誰もがそれぞれの希望に応じて活躍することができる社会の実現を目指してまいります。</p>

3	<p>(基本的な考え方)</p> <p>「戦略」という名称は、何かをするために何かをやめる、もしくは優先度を下げるといったものが一般の理解のため、成長の指針とされてはどうか。</p>	<p>石川県成長戦略は、社会のデジタル化、カーボンニュートラルの推進といった新たな時代の潮流を的確に捉え、積極果敢に挑戦することで、石川県が更なる成長を遂げ、幸福度日本一の実現を目指すものであり、このための長期的な方策を取りまとめたものとして、成長戦略という名称としております。</p> <p>また、持続可能な財政運営を行う観点から、毎年、主要目標やKPIによる進捗管理・評価を行い、優先度をつけながら、事業の選択と集中を図ってまいります。</p>
4	<p>(基本的な考え方)</p> <p>人口の減少傾向が避けられないなかで、量的拡大を志向するかのような題名は、時代遅れで古い印象を与えてしまいかねず、また、量的拡大自体が最終目標であるかのような誤解を与えかねないため、表題は、「成長戦略」よりも「未来戦略」「未来創造戦略」などのほうがよいのではないか。</p>	<p>人口減少が進む中、量的拡大のみならず、質の向上を図ることが重要と考えており、社会のデジタル化やカーボンニュートラルの推進といった新たな時代の潮流を的確に捉え、積極果敢に挑戦することで、石川県のさらなる成長につながるものと考えております。</p>
5	<p>(基本的な考え方)</p> <p>表紙に計画期間「令和5(2023)年度～令和14(2032)年度」を明記し、活用されやすくしてはどうか</p>	<p>わかりやすい情報発信に努めるため、表紙には計画期間「2023-2032」を明記しました。</p>
6	<p>(基本的な考え方)</p> <p>「成長戦略」のネーミングがおかしい。「成長」すればと「幸福度」が上がるようなイメージを抱かせるが、急激な人口減少時代、低成長日本社会で大きな誤解を与える。</p>	<p>人口減少や高齢化の進行等の大きな課題に対応しつつ、社会のデジタル化、カーボンニュートラルの推進といった新たな時代の潮流を的確に捉え、行政のみならず、県民の皆様や事業者など全ての方々が、新たな発想をもって積極果敢に挑戦することが、石川県のさらなる飛躍につながるものと考えており、こうした考えの下、成長戦略を推進し、戦略に掲げる主要目標やKPIを達成することで、県民の幸福度の最大化を目指してまいります。</p>

7	<p>(戦略を実行するための前提・仕組み)</p> <p>「自分らしさ」「自分たちらしさ」を重要視することが結果的に幸福度を高めるのではないか。</p>	<p>誰一人取り残されることなく、県民一人一人が自分らしく過ごせるよう、「住みやすく」「働きやすく」「活力あふれる」石川県を実現することで、県民の幸福度の向上を目指してまいります。</p>
8	<p>(戦略を実行するための前提・仕組み)</p> <p>地域差や集団・組織の垣根を越えてインクルーシブであることが重要ではないか。</p>	<p>地域差や集団・組織に関わらずインクルーシブな社会づくりを進めることは重要と考えており、県民一人一人にとって、「住みやすく」「働きやすく」「活力あふれる」石川県の実現を目指してまいります。</p>
9	<p>(前提・仕組み)</p> <p>KPIの指標が多数挙げられているが、一つひとつの指標の達成と石川県の将来像が、各担当部局で今後具体的に描けるのか。そうでなければ単なる数字遊びになってしまう。この指標を軸とする戦略そのものも疑問である。</p>	<p>石川県成長戦略では、挑戦的な主要目標やKPIを数多く掲げておりますが、これらの目標値も含めて、成長戦略に掲げる戦略及び施策を着実に推進し、目標を達成することが、「幸福度日本一の石川県」の実現につながるものと考えており、目標達成に向け、しっかりと取り組んでまいります。</p> <p>また、これらの目標値は毎年度進捗状況を確認しながら、時代の変化も捉えて、適宜見直しを図ることで、実効性のあるものとしていきたいと考えております。</p>
10	<p>(視点と戦略)</p> <p>成長戦略の担い手はZ世代(α世代)でないか。その中でも、「人材の育成」に力を入れていただきたい。高卒でも短大卒でも、大卒でも「その時機」にしか伝えられないインクルーシブなものの方があるのではないか。</p>	<p>Z世代やα世代といわれる若い世代を含め、人材の育成は大変重と考えており、石川県成長戦略においても、戦略の一つ(戦略4)に位置づけ、人材育成に取り組んでまいります。</p> <p>また、インクルーシブ社会に向けて、学校などあらゆる場を通じた人権教育・啓発を推進してまいります。</p>
11	<p>(視点と戦略)</p> <p>基本目標として幸福を掲げるのは、非常に有意義なことと思うが、「エビデンスに基づく対策の実施」「現状の強み・弱みをふまえた取組」が、やや弱いのではないか。</p>	<p>石川県成長戦略では、石川県成長戦略会議及び5つの部会において、石川県の現状や強み、弱みを捉えた上での議論をいただきながら、これらを踏まえた施策や取組を盛り込んでおります。</p>

<p>12</p>	<p>(視点と戦略)</p> <p>「幸福度日本一に向けた石川の未来の創造」と基本目標を掲げているが、県民の幸福度を実現し課題や評価するプロセスが全く見えてこない。行政の継続性は必要な課題もあると思うが、38の施策は従来からの延長のもので、多少の予算配分の変更があるのだろうが、これでは、まったく未来の姿が見えてこない。DX、GXが強調されているが、幸福度を実現するツールとしての活用をすべきで、行政の効率化や競争力を競わせるツールになっていないか。</p>	<p>戦略や施策ごとの進捗を図る「主要目標」及び「KPI」を掲げ、これらの達成状況を通じて、客観的に「幸福度日本一の石川県」の実現に向けた進捗状況を、毎年、把握・評価し、必要に応じて見直しを図ってまいりたいと考えております。</p> <p>また、予算配分について、毎年、戦略の進捗管理・評価を行い、不断に、事業の選択と集中を図ってまいりたいと考えております。</p> <p>また、DXやGX自体が、行政の目的ではなく、デジタル技術を活用して、いかに企業や県民の皆様等の利便性の向上等につながるか、カーボンニュートラルを推進することで、いかに持続可能な社会をつくり上げていくかが重要と考えております。</p>
<p>13</p>	<p>(全般)</p> <p>石川県民は現状で十分幸福度を感じているため、問題や危機感に対する認識があまりないことから、成長戦略がなぜ今必要なのか理解されず、オール石川の理解が得られにくいため、まずは、危機感、問題、課題を明確にし、地域資源、強みと合わせて情報整理されると良いのではないか。</p>	<p>石川県成長戦略の検討にあたっては、「石川県成長戦略会議」において、石川県の現状や強み、弱みを捉えた上での議論をいただきながら、これらを踏まえた戦略・施策を盛り込んでおります。</p> <p>ご指摘いただいた内容も踏まえ、県民の皆様にも戦略や施策の重要性等をご理解いただけるよう、情報発信に努めてまいります。</p>
<p>14</p>	<p>(全般)</p> <p>全体として、石川県ならではのものが感じられず、他県との違いがなく、ワクワク感も感じられないと多くの方の共感も得られにくいのではないか。</p>	<p>石川県成長戦略の作成にあたっては、石川県の現状や強み、弱みなどを踏まえた上で、各戦略と施策に、石川県ならではの施策や取組を盛り込んでおります。</p> <p>ご指摘いただいた内容も踏まえ、県民の皆様にも共感いただけるよう、情報発信に力を入れてまいりたいと考えております。</p>

(2) 個別施策に対する意見

番号	意見と内容	左記に対する考え方
15	<p>(戦略1)</p> <p>18歳人口・生産年齢人口の加速度的減少により地域における経済システムの維持・発展のために国際的な高度人材の育成・定着は喫緊の課題であり、高等教育機関において、専門的知識や日本語、地域の文化等を学び、地域への理解を深めた外国人留学生の地域への定着は重要ではないか。</p> <p>戦略1「施策3 産業を支える人材の確保・育成」の「⑤外国人材の確保・定着」、その他の適切な項目において、「高等教育機関(や産業界)と連携した外国人留学生や海外からの高度人材(研究者等)の地域定着の促進」を盛り込んでいただきたい。</p>	<p>外国人留学生や海外からの高度人材の地域定着の促進について、石川県成長戦略では、外国人留学生を含む県内学生の地元定着の促進や、外国人材の確保・定着に取り組んでまいります。</p> <p>今後とも、高等教育機関とも連携しながら、企業ニーズに対応する産業人材の育成を図ってまいります。</p>
16	<p>(戦略1)</p> <p>高度人材もさることながら労働人口も減少していくことが容易に想定され、特に、総生産の大きな割合を占める製造業が立ち行かなくなる。人間に頼らない自動化、無人化が大きな課題になるため、DX推進に入れるべきではないか。</p>	<p>石川県成長戦略では、産業分野において、デジタル人材の育成や、DXの取組に対する計画、資金等の支援等について取り組むこととしています。</p> <p>また、産業のみならず、福祉、行政、教育など様々な分野において、デジタル技術の活用が必要と考えおり、分野横断的な施策として、デジタル活用の推進に取り組んでまいります。</p>
17	<p>(戦略1)</p> <p>新産業創出については、どの分野を考えているのかを明確に示し、地域資源を活用できる成長分野、プロダクトポートフォリオで見える形にするとなお良いのではないか。</p>	<p>新産業の創出については、「いしかわ新事業創出支援コンソーシアム」により、案件の掘り起こしから事業化までフォローするとともに、成長戦略ファンドによる資金面の支援を行うこととしています。</p> <p>各事業者が、独自の技術力や強みを生かしながら、積極的に事業特性に応じた成長分野に進出できるよう、支援してまいります。</p>

18	<p>（戦略1_施策6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化）</p> <p>事業承継に関して、県内の中小金属加工製造は、人材、技術、設備も昭和時代であり、また、県内需要だけでは経営が成り立たないため、県内連携だけではなく、県外連携を加速する支援策が必要ではないか。</p>	<p>事業承継については、相談体制の強化や支援の充実を記載しており、今後とも、国の事業承継センターとも連携しながら、県内外の企業とのマッチングを支援してまいります。</p>
19	<p>（戦略1_施策7 企業等の戦略的誘致の推進）</p> <p>企業誘致に関する方向性を明確にしないと、人材の争奪戦が発生し、昔からある地域産業が成立しなくなるなど、共倒れになる可能性もある。関連して、2024年問題として輸送に関する問題が想定されるなど、社会的課題も考慮しつつ、何を誘致するのがよいのかを考える必要があるのではないか。</p>	<p>人手不足の恒常化を考慮し、特に、高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業を誘致してまいりたいと考えています。</p>
20	<p>（戦略1_施策3_⑤外国人材の確保・定着）</p> <p>政府による長期在留可能な資格の拡充をふまえ、長期的に県内に定着し住民としてなじめるよう、ライフステージに対応した支援の拡充が必要であるため、下記【】を追加してはどうか。 ⇒外国人住民の支援体制の強化（日本語教室【、家族の呼び寄せ、出産・育児支援】など）</p>	<p>外国人住民が長期的に地域に定着することは重要と考えており、地域における日本語教育体制の整備として、オンライン日本語教室等に取り組んでまいります。</p> <p>また、出産・育児支援については、ご指摘いただいた内容も踏まえながら、国籍を問わず、支援してまいりたいと考えております。</p>

21	<p>(戦略1_施策5_(2)海外への事業展開の促進とニッチトップ企業の育成)</p> <p>海外への販路拡大や事業展開、海外からの株式投資の受入などの上で、ビジネスと人権に関する指導原則や人権デューディリジェンスなどの人権ルールの把握と遵守が、リスク管理上欠かせなくなっており、県としても大学や関連機関と連携し、情報提供を行い支援することが重要であるため、「ビジネスと人権をめぐる国際的なフレームワークに関する情報提供」を追加するべきではないか。</p>	<p>ビジネスにおける人権尊重については、国でも行動計画を策定し、普及啓発に取り組んでいると承知しています。</p> <p>海外展開にあたっては、人権はもとより、言語、慣習など様々な課題が想定され、県としてもJETROなどの支援機関と連携しながら企業等のワンストップ支援に取り組んでいるところです。</p> <p>このため、石川県成長戦略では、国際展開のサポートを充実させ、きめ細かな支援に取り組むこととしております。</p>
22	<p>(戦略2)</p> <p>新規就農者、新規林業就業者、新規漁業就業者には、自然相手の仕事であるため、県独自の保険に加入してもらうなど、所得の保障をするべきではないか。</p>	<p>新規就農者が独立して営農を開始する場合は、国の制度により資金面の支援を行っています。</p> <p>なお、林業や漁業の新規就業者は、基本的に法人等に就職しております。</p>
23	<p>(戦略2_施策5_(1)_①資源管理の徹底や養殖による水産資源の維持増大)</p> <p>「廃プラを含む廃棄物や有害物質による海洋汚染の防止と環境保全」も、水産資源の保護と安定供給のために不可欠であり、項目として加える必要があるのではないか。</p>	<p>海洋汚染の防止と環境保全については、水産資源の維持増大に重要であると考えており、石川県成長戦略では、廃棄物排出抑制や適正な処分の推進等に取り組んでまいります。(戦略6 施策3「持続可能な循環型社会づくり」)</p>
24	<p>(戦略3)</p> <p>観光都市として、おもてなしという認識を持つべき。商売っ気がないことが石川県のいいところでもあるが、例えば日曜日～月曜日を使って観光される方も多くいるなか、月曜が休みの施設が多いなど、機会を失っていないか。</p>	<p>おもてなしは、リピーター客の確保の上で必要と考えており、石川県成長戦略では、満足度向上によるリピーターの確保に取り組むこととしております。また、施設の休館日については、個々の施設の判断によるものですがご指摘いただいた内容は、今後施策を推進する上で、参考にさせていただきます。</p>

25	<p>(戦略3_施策1_(3)_③知の殿堂としての県立図書館の運営)</p> <p>「・大学や民間団体と連携した、講習会等の開催による県民の課題解決支援」に加えて、戦略1とも関連付けて「・産業支援機関と連携したビジネス情報支援サービス」も明記して加えるべきではないか。(戦略1、戦略3ともに)</p>	<p>県立図書館については、「知の殿堂」として、様々な分野の情報を提供していくこととしており、ビジネス情報支援サービスも含めて、県民の課題解決支援に取り組んでまいります。</p>
26	<p>(戦略3_施策6_(3)_①石川県森林公園におけるリニューアル・魅力発信)</p> <p><「LGBTQ」>→<性的マイノリティ(LGBTQ)>として、統一してはどうか。</p>	<p>法務省人権擁護局の啓発活動重点事項においても使用されている「性的マイノリティ」に統一します。</p>
27	<p>(戦略3_施策5_③移住希望者の受け入れ体制の整備)</p> <p>七尾市の高階地区での移住希望者への取り組み「集落の教科書作り」が好事例として全国的に着目されており、広く県全体で活かすべきであり、</p> <p>「・「集落の教科書」作成支援」もぜひ施策として追加してはどうか。</p>	<p>「集落の教科書」については、移住希望者に事前に地域のルールを知ってもらうことで移住者と地域のミスマッチの防止につながるものと考えております。</p> <p>石川県成長戦略では、地域に溶け込めるか不安を抱えている移住希望者に対し、事前に交流することで地域を知っていただくため、石川県での暮らしの魅力が実感できる機会の提供として、ニーズに応じた移住体験機会の提供と併せて、地域とのつながりを深めていただく多彩な交流プログラムの実施に取り組んでまいります。</p> <p>一方、地域のルールの明文化による移住希望者との相互理解の促進についても大変重要な視点でありますので、今後施策を推進する上で、参考にさせていただきます。</p>

28	<p>(戦略4)</p> <p>「全国学力テストの平均正答率を上げる」ことが、主要目標であることに疑問を感じる。子どもたちにとっての意味を説明してほしい。</p>	<p>全国学力テストの結果については、子供たちの学力の定着状況を把握するとともに、より分かる授業、子供たちに力の付く授業を目指して、学校現場が様々な取組を工夫・改善するための検証材料の一つであると考えており、石川県成長戦略では、「全国学力テストの平均正答率」を主要目標として設定しております。</p>
29	<p>(戦略4)</p> <p>正答率を上げるための事前対策は、ストレスそのものではないか。自己肯定感を持ってない子ども達をますます追い詰める施策ではないか。子どもたちを競争させる教育から開放し、本来の教育に戻してほしい。</p>	
30	<p>(戦略4_主要目標)</p> <p>全国学力調査の平均正答率について目標として、小学校はR4:69.7%から目標値:70%以上に対し、中学校はR4:62.0%から目標値が70%以上といなっているが、「中3:70%以上」は高すぎるので、「65%以上」に修正すべきでは。子どもに過度の負荷をかけ、バランスのとれた教育を行う上で支障となることが懸念される。</p>	
31	<p>(戦略4)</p> <p>不登校の子どもたちには、学校、家庭以外の居場所が必要ではないか。</p>	<p>不登校については、近年増加傾向であり、その対策は大変重要と考えております。このため、石川県成長戦略では、いじめ・不登校等への取組を充実し、困難を抱える児童生徒に対する支援の充実に取り組んでまいります。</p>
32	<p>(戦略4)</p> <p>民間団体（フリースクール、親の会、支援団体）との連携が重要ではないか。</p>	
33	<p>(戦略4)</p> <p>石川県のHPは充実しているが、金沢市教育委員会のHPは、不登校対応が皆無であり、県教育委員会から、金沢市教育委員会への指導をお願いする。</p>	<p>金沢市教育委員会のHPに関するご意見については、金沢市教育委員会にお伝えします。</p>

34	<p>(戦略4)</p> <p>不登校になる理由は、不登校児童が問題なだけではなく、クラスメートなど周囲の人の排他的な言動が原因の場合もあるのではないかと。そのような言動を行う子どもたちとの接し方に指針を示すべきではないか。</p>	<p>不登校については、近年、増加傾向にあり、その対策は大変重要であると考えております。このため、石川県成長戦略では、心の教育・道徳教育の充実や人権教育の推進、いじめ・不登校等への取組の充実に取り組んでいくこととしており、ご指摘いただいた内容も参考にしながら、今後の施策に活かしてまいります。</p>
35	<p>(戦略4_施策1_(1)_①ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成)</p> <p>下記について、「偉人→先人」、「郷土の素晴らしさ→郷土の特徴」としてはどうか。</p> <p>「石川ゆかりの偉人や石川の文化・歴史・自然・産業を学び、郷土の素晴らしさについて理解を深め、ふるさと石川に対する誇りと愛着の醸成に取り組みます。」</p>	<p>ご指摘の内容を参考に、修正しております。</p>
36	<p>(戦略4_施策1_(4)_②多様なニーズに応える学校づくりの推進)</p> <p>親の国際結婚などで、日本国籍でも言語や文化環境の面で支援を必要とする児童生徒が増え、「海外にルーツを持つ児童生徒」という表現が広く使われるようになっており、それに合わせて、「外国人児童生徒等に対する支援」という表現を、「海外にルーツを持つ児童生徒等に対する支援」と修正すべきではないか。</p>	<p>「外国人児童生徒等に対する支援」は、外国籍の児童生徒や、国籍にかかわらず日本語指導等の支援が必要な児童生徒が増加していることから、大変重要であると考えております。このため、石川県成長戦略では、外国人児童生徒等に対する支援に取り組むこととしており、ご指摘いただいた内容も参考にしながら、今後の施策に活かしてまいります。</p>
37	<p>(戦略4)</p> <p>「高校生のボランティア参加数」は、少子化で高校生の人数が減少傾向にある中で、指標として人数を用いるのは不適切なため、「高校生のボランティア参加率」に修正すべきではないか</p>	<p>ご指摘いただいた内容も参考にし、高校生のボランティアについては、ボランティア活動を実施した高等学校の割合を指標としました。</p>

<p>38</p>	<p>(戦略4_施策1_(1)_④グローバル社会で活躍できる人材の育成) (戦略4_施策1_(4)_①教員のキャリアステージに応じた「いしかわ型教員研修体制」の充実) 「社会の変化に対応できる資質・能力の育成」や「グローバル社会で活躍できる人材の育成」のため、学校に多様な教員がいること自体が、グローバルな視点を育み教育効果を高めることになり、またそのために、多彩な背景の学生に、属性にかかわらず広く教員採用へのチャレンジを促すこと(教育委員会もそれにポジティブになること)も、「未来を拓く心豊かな人づくり」に大いに寄与するため、「障害をもつ教員やLGBTQ+の教員、海外にルーツを持つ教員など、多様な教員の積極的な受入」を加えるべきではないか。</p>	<p>本県における教員採用にあたっては、性別、障害の有無などに関わらず、教員としての資質・能力を備え、多様な経験を持った人材を幅広く求めているところであり、ご指摘いただいた内容も参考にしながら、今後の施策に活かしてまいります。</p>
<p>39</p>	<p>(戦略5_施策1_(1)結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実) 仕事や家庭の事情で姓を変えるのが困難、同性カップルなど法律婚が困難な若者にも、結婚に準じる制度としてパートナーシップ宣誓制度を設け、出産子育てなども含めた支援制度を充実することは、「全ての県民が、夢と希望を胸に、未来に向かってチャレンジでき、だれ一人取り残されることがなく、一人一人が真の幸せを実感しながら、健やかに安心して暮らす」ために欠かせないものである。ここでの「結婚」は法律婚に限らず、事実婚・同性婚も含めて等しく施策対象とすべき、と考え、「事実婚も対象に含めたパートナーシップ宣誓制度による支援制度の充実」を追加するべきではないか。</p>	<p>事実婚も対象に含めたパートナーシップ宣誓制度による支援制度の充実については、県としても、宣誓制度の導入を目指しており、ご指摘いただいた内容を参考にしながら、制度の設計を進めていきたいと考えております。</p>

40	<p>(戦略5_施策4_(1)_①学校などあらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進)</p> <p>人権問題は、個人の心の中の問題だけでなく、障害者への合理的配慮義務などにもみられるように、事業者の取組も重要であり、これまでの取組をさらに進める必要があることから、下記に【】を追記すべきではないか。</p> <p>⇒人権問題は県民【や事業者】全てに関わる問題であり、人権意識を高めるため、学校などあらゆる場を通じた人権教育・啓発を推進します。</p>	<p>人権問題は、個人だけではなく、事業者の取組も欠かせないものであることから、ご指摘の内容を参考に、修文しております。</p>
41	<p>(戦略5_施策4_(2)_③障害のある人の働く場の確保と生活の安定の促進)</p> <p>障害を持つ人の能力を適切・公平に評価し、就労につなげるためには、採用試験等の際の合理的配慮措置の改善・充実と、そのための事業者への支援が欠かせないことであり、「採用試験等の際の合理的配慮措置の改善充実のための支援」もぜひ加えてはどうか。</p>	<p>障害のある人の働く場を確保する上で、事業者が、能力を適切・公平に評価することは大事な考えであり、石川県成長戦略では、障害のある人の能力や適性に応じた就労支援に取り組んでまいります。</p> <p>事業者に対して、採用試験等の際の合理的配慮措置が適切になされるよう、引き続き働きかけてまいります。</p>
42	<p>(戦略5_施策4_(2)_④障害のある人のスポーツ・文化活動の促進)</p> <p>「年齢や性差、障がいの有無を越え、共に参加し、一緒に体を動かしゲームを楽しめるスポーツの総称」として、インクルーシブスポーツという概念が広がりつつあり、年齢や性差、障害の有無にかかわらず交流できるスポーツの振興は、戦略5にも欠かせないため、「障害者スポーツの振興【再掲】」→「障害者スポーツやインクルーシブスポーツの振興【再掲】」としてはどうか</p>	<p>年齢や性別、障害の有無に関わらず、すべての方が分け隔てなく、共にスポーツに親しむことは、非常に重要な視点であると考えており、石川県成長戦略では、障害の有無に関わらず、全ての方が一緒に楽しめるスポーツ教室を開催するための総合型地域スポーツクラブへの指導員派遣や、県民の誰もが気軽にスポーツに親しむことができるイベント等の開催に取り組んでまいります。</p> <p>ご指摘いただいた表現を検討し、障害者スポーツに関しては、「パラスポーツ」とさせていただきます。</p>

43	<p>(戦略5_施策5_(1)あらゆる分野における女性の活躍推進)</p> <p>石川県の相対的位置(女性にとっての相対的魅力の程度)についてデータも考察も書かれておらず、全都道府県の中で石川県は、行政18位、教育3位でこれらは上位にきていますが、経済は40位、政治43位と非常に低くなっている(上智大の研究による「都道府県版ジェンダーギャップ指数」)などのデータも引用して、課題を明確化して、それに沿った対応策を方針に盛り込むべきではないか。</p>	<p>経済や政治をはじめ、あらゆる分野において、意思決定層へ女性が参画することは、多様な意見が反映されることにより社会の生産性と活力の維持につながるものであり、大変重要と考えております。</p> <p>このため、石川県成長戦略では、方針の立案・決定過程への女性参画について、行政、企業・団体、地域等における積極的な支援のほか、女性の人材育成・登用への支援や企業への意識啓発等に取り組んでいくこととしており、ご指摘いただいた内容も参考にしながら、今後の施策に活かしていきたいと考えています。</p>
44	<p>(戦略5_KPI)</p> <p>「自殺死亡率」にも「(人口10万人当たり)」と単位を明記し、戦略目標としてわかりやすく明確化すべきではないか。</p>	<p>ご指摘の内容を参考に、修正しております。</p>
45	<p>(戦略5_KPI)</p> <p>政府の「第5次男女共同参画基本計画」では、「2020年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が30%程度となるよう目指して取組を進める。」こととしており、石川県が「男女共同参画社会の実現に向けた意識改革と体制の充実」を計画にいれるのであれば、同等以上の目標を掲げ、管理的職業従事者に占める女性の割合 14.3% (R2年) → 25% (R12年) について、目標値を「30%」とすべきではないか</p>	<p>ご指摘の国の目標につきましては、管理的職業のほか、特に専門性の高い職業を含めた広範囲を対象にした指導的地位に占める女性の割合を「2020年代の可能な限り早期に30%」としたものです。</p> <p>石川県成長戦略では、管理的職業従事者に占める女性の割合の目標値について、官民全体の課長相当職以上の管理的職業従事者を対象としており、「いしかわ男女共同参画プラン2021」においても、同一の指標を採用しております。</p>

46	<p>(戦略6_施策3_(3)_①廃棄物のさらなる排出抑制と循環資源の再利用、再生利用の推進)</p> <p>(横断的戦略2_施策1_④資源循環の取組促進)</p> <p>近年、魚等でのマイクロプラスチック混入が問題となっており、石川の漁業を守るためにも、プラスチックの排出抑制が欠かせないことから、下記のとおり修正してはどうか。</p> <p>「・プラスチック資源循環の推進」 →「・プラスチックの排出抑制と資源循環の推進」</p>	<p>プラスチックごみの排出抑制は重要な取組と考えております。国の「プラスチック資源循環戦略(令和元年5月31日策定)」においても、プラスチック資源循環に係る取組として、①リデュース等の徹底、②効果的・効率的で持続可能なりサイクル、③再生材・バイオプラスチックの利用促進が挙げられており、プラスチックの排出抑制も含めた意味合いで、プラスチック資源循環の促進に取り組んでまいります。</p>
47	<p>(戦略6_KPI)</p> <p>「再生可能エネルギーによる発電電力量24.8億kWh(R1年度)」について、基準値が令和元年度のものなので、資源エネルギー庁が公表している最新の「電力調査統計」に基づく数値にすべきではないか。</p>	<p>発電電力量については、電力調査統計を含む、複数のデータに基づき算定をしております。石川県成長戦略においては、最新のデータに基づく数値を使用しております。</p>
48	<p>(横断的戦略1_施策1_(2)_⑪行政サービスの利便性向上)</p> <p>「県の条例・規則等の左横書き化、および法規集のフリーワード検索機能追加による行政効率向上と職員の意識改革・働き方改革」を追加すべきではないか。</p>	<p>デジタル活用の推進については、職員の行政事務の効率化にもつながるものと考えており、石川県成長戦略では、行政サービスの利便性向上に取り組んでまいります。</p> <p>一方、条例・規則の左横書き化等についても重要な視点でありますので、ご指摘の内容を参考にしながら、今後の施策に活かしていきたいと考えております。</p>
49	<p>(横断的戦略1_施策2_②オール石川でのDX推進に向けた市町支援、地域間連携)</p> <p>「県内全市町議会議事録の電子化による情報公開の推進」も追加し、KPIにも「議会議事録を電子化し公開している県内市町の割合」を追加すべきではないか</p>	<p>石川県の行政のデジタル化については、市町におけるデジタル化の加速への支援をするなど、県と市町がより一層連携を深め、オール石川で取り組んでおります。</p> <p>いただいたご指摘を参考にしながら、今後の施策に活かしていきたいと考えております。</p>

50	<p>(横断的戦略2_施策2_②物価高騰など環境変化への対応)</p> <p>教育・医療・福祉機関などの法人にとっても、省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入は重要であり、専門家を抱えていないそれら法人にとって、取組の支援はより重要であるため、下記【】を追加してはどうか。</p> <p>⇒「エネルギー価格や物価の高騰などの環境変化に対応するため、省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入など、企業【や各種法人】のグリーン化に向けた取組を支援します。」(あるいは、「企業」の代わりに「事業者」)</p>	<p>ご指摘の内容を参考に、「事業者」という表現としております。</p>
51	<p>(横断的戦略2)</p> <p>カーボンニュートラルの施策で七尾大田の石炭火力発電所の転換について触れていないのはどうしてか。公共的な発電事業でありCO2削減には避けられない課題である。</p>	<p>火力発電は、現在、電力の需給調整のために一定程度維持する必要があります。また、どのようなエネルギー源を利用して発電を行うかについては、国のエネルギー政策の下、電力の安定供給等を複合的に勘案した上で、国や電気事業者が主体となって判断をされるものであります。</p> <p>いただいたご指摘も重要な視点でありますので、カーボンニュートラルの推進にあたって、参考とさせていただきます。</p>